

バックアップ機能を発揮するための社会資本整備の推進

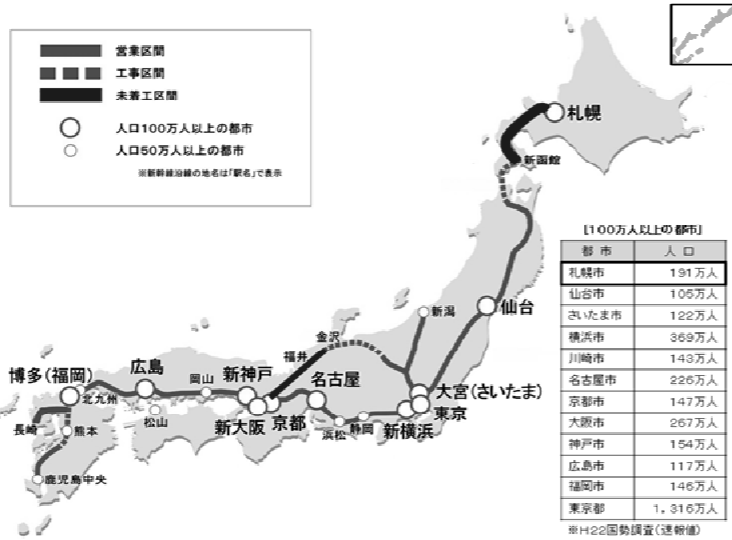
本道におけるバックアップ機能を最大限に発揮するためには、道内外との「人」「モノ」「情報」の円滑な流れを確保することが不可欠であることから、ハード・ソフト両面からのバックアップ機能の整備と並行し、交通・情報ネットワークをはじめとした社会資本整備を着実に推進することが必要

北海道新幹線の整備促進

本道の発展基盤の確立はもとより、国土の南から北まで繋がる高速交通ネットワークの構築により、北日本全体のポテンシャルを高め、東北地方の復興・発展に貢献する北海道新幹線（新青森・札幌間）の建設促進

- 新函館・札幌間の全線フル規格での一日も早い認可・着工と早期完成
- 青函共用走行問題の早期解決及び新青森・新函館間の早期開業
- 幅広い観点での建設財源の確保及び地方負担に対する財源措置の拡充 等

<新幹線の状況>



人や物資の輸送の拠点となる空港・港湾の機能強化

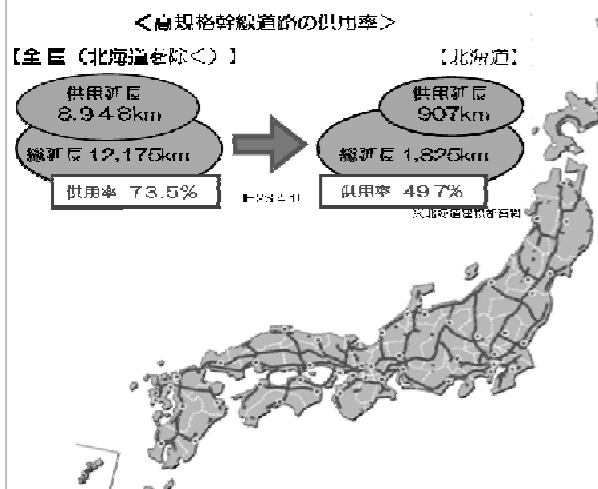
緊急時における人の輸送や物資の供給はもとより、平常時における産業活動等のバックアップ機能をより一層発揮するため、耐震化や津波対策も含め、道外との交通・物流の拠点となる空港、港湾の整備推進

- 新千歳空港の国際拠点空港化の促進
- 北海道と国内主要都市間を結ぶ航空路線の維持・確保
- 多目的国際ターミナルの整備
- 国内物流ターミナルの整備
- 大規模地震災害に対応した耐震強化岸壁等の整備 等

道内における交通・情報ネットワークの整備

北海道全体としてバックアップ機能を発揮するため、道内地域間の人、モノ、情報の円滑な流れを支える高規格幹線道路網や情報通信ネットワークの整備の推進

- 高規格幹線道路網の整備促進
- 空港・港湾などの物流拠点やICへのアクセス道路の整備
- 超高速を含むブロードバンド基盤の整備・維持管理の促進 等



我が国のバックアップ体制の構築に向けた北海道からの提案

国におかれましては、東日本大震災の復旧・復興並びに原発事故の収束に向け、全力で取り組まれているものと承知しておりますが、それらの取組と併せ、今後の重大危機に備えたバックアップ体制の整備に早急に着手されるよう提案します。

平成23年9月 北海道知事 高橋 はるみ

【提案事項】

1. 今後想定される大規模災害等に対する被災リスクを可能な限り低減させるため、東日本大震災の経験を踏まえ、多重・分散型の国土形成を基本とした我が国のバックアップ体制を早急に構築すること。
2. バックアップ体制の構築に当たっては、全国各地域の地理的特性や産業面での特色などを踏まえた機能や役割の分担を図るとともに、「広大な土地」、「高い食料供給力」、「冷涼な気候」、「多様な再生可能エネルギー資源」などの本道が持つ優位性を最大限活用すること。
3. 本道がバックアップ機能を十分に発揮するために必要な社会資本整備を着実に推進すること。

バックアップ体制の構築に向けて

バックアップ体制構築の必要性

- 東日本大震災を契機に再認識された我が国の社会・経済システムの脆弱さの克服
- 首都圏、東海、西日本地域等における大震災に備えた強靱な国土基盤づくり
- 世界の食料需給のひっ迫や近隣諸国における大災害の発生など国際的な重大リスクへの対応

めざす方向性

多重・分散型の国土軸の形成

- ・ 今後の大震災等におけるリスクを未然に低減させるため、首都圏等に集中する企業や工場、行政機能などの多重化・分散化を基本とした社会・経済システムへの転換を促進
- ・ 国土全体での適正な機能分担や配置等を考慮した我が国のグランドデザインを再構築し、ハード・ソフト両面から必要な施策を重点的に実施することにより、大災害等に対して強靱な国づくりを推進

代替・補完機能の確保

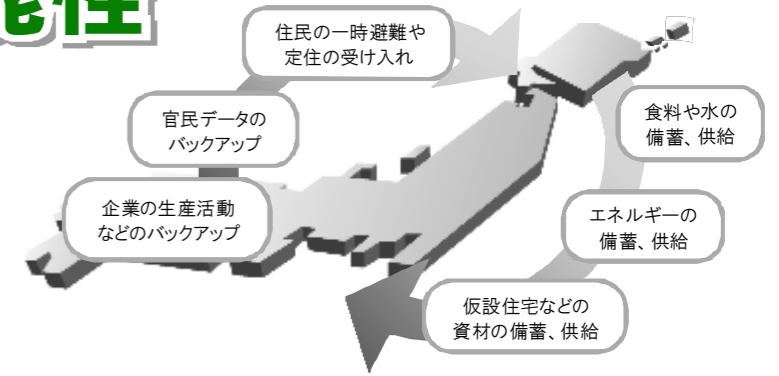
- ・ 大災害の発生直後の緊急対応から、その後の復旧・復興の過程において、被災住民の暮らしや経済活動、行政サービスを安定的に継続していくための代替・補完機能を整備

推進にあたっての視点

- 国と地方自治体、民間事業者等が相互に連携し、バックアップ体制の構築に必要な取組を推進
- バックアップ体制の構築にあたっては、全国各地域の地理的特性や産業面での特色などを踏まえた機能や役割の分担を図るとともに、地域相互の連携を強化

バックアップ拠点としての北海道の可能性

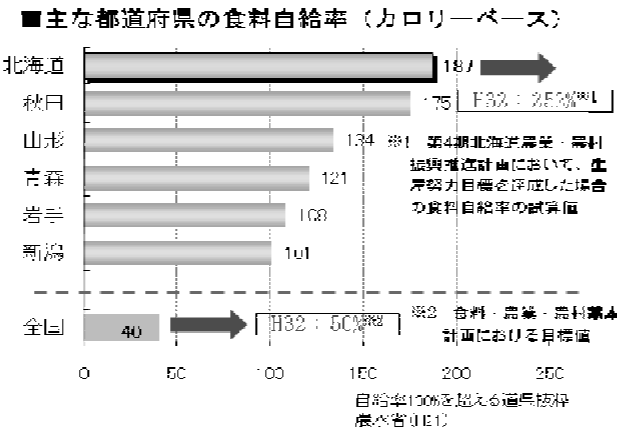
- 本道の優位性などを踏まえ、北海道が担うことのできる6つのバックアップ機能及びそのために必要となる主な施策を提案します。
- また、今後、これらの機能を発揮するための主な施策の具体化や道内の地域特性に応じた拠点整備のあり方、複数の機能を併せ持つ複合的なバックアップ拠点の整備などについて、さらに検討を深めることとしています。



1 食料・水の安定供給

本道における食料・水の生産体制の一層の強化を図るとともに、緊急時に備えた備蓄・供給体制を構築し、国民の命を守る安全・安心な食をバックアップ

- 主な施策**
- ・食料の安定供給に必要な生産基盤や流通システムの整備
 - ・大災害時等に備えた食料備蓄・供給体制の充実に向けた取組の推進
 - ・優れた食資源を活かした食産業の集積促進に向けた支援の充実 等



4 生活・居住の場の提供

大震災時における被災地住民の一時的な避難や集団移転の場として、本道を活用してもらうとともに、被災リスク低減や電力不足への対応といった観点から、首都圏等からの移住や二地域居住、夏場の長期滞在の受け皿として、国民の安全・安心な生活・居住をバックアップ

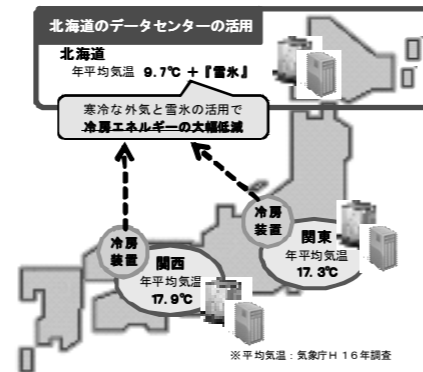
- 主な施策**
- ・大災害時における一時避難や集団移転の受け皿の整備
 - ・北海道をはじめとする冷涼な地域への長期滞在を促進する取組の推進 等

■ 北海道における被災避難者の受入状況
3,220人(平成23年8月25日現在)

2 産業活動の分散化の受け皿

冷涼な気候、用地や人材確保の容易性、電力供給の安定性に加え、道外各地域との交通ネットワークの存在など、様々な優位性のある本道が、オフィスや生産拠点等の移転や立地の受け皿として、我が国全体の生産活動等をバックアップ

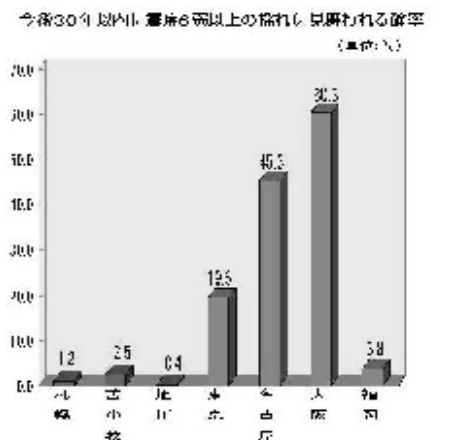
- 主な施策**
- ・オフィスや生産拠点の国内分散化に向けた支援制度の創設
 - ・環境配慮型データセンターの立地に対する支援措置の充実 等



5 行政機能の継続支援

他の地域との連携・役割分担のもと、大災害時における行政の危機管理を継続させるための機能を配備することにより、行政機能の継続をバックアップ

- 主な施策**
- ・雪氷エネルギーなどを活用した国の超低消費電力・環境負荷軽減型のクラウドデータセンターの道内への設置 等



3 エネルギーの安定供給

再生可能エネルギーや将来性のある化石燃料の生産・備蓄を推進し、当面の電力不足への対応に加え、中長期的な視点から日本全体としてエネルギーを安定的に確保するための供給拠点として、国民の暮らしや企業活動をバックアップ

- 主な施策**
- ・再生可能エネルギーの導入やエネルギー利用の効率化を加速するための施策の推進
 - ・LNGなど環境負荷の少ない化石燃料の利用拡大に向けた支援の拡充
 - ・メタンハイドレートの利活用に向けた研究開発の促進 等

■ 再生可能エネルギーの賦存量

- ・太陽光発電 199億kwh(全国4位)
- ・風力発電 3,174億kwh(全国1位)

※北海道調べ

6 被災地への支援体制の構築

大規模災害時に迅速な対応ができるよう、必要な支援体制を構築し、被災地住民の生活をバックアップ

- 主な施策**
- ・大災害時に備えた救援物資や医薬品等の備蓄、供給体制の強化
 - ・被災地の復旧・復興に資する木材・木製品など資材の供給体制の整備
 - ・大災害時における被災地支援に不可欠な北海道の自衛隊体制の維持・拡充 等

■ 東日本大震災における被災地・被災者支援として北海道が行っている主な取組

- ・職員の派遣(医療・技術職、事務職、公安職)
- ・道内への集団避難時の交通費負担
- ・学卒未就業者の臨時職員としての任用 等

■ 東日本大震災に伴う陸上自衛隊北部方面隊の派遣隊員数 : 最大約13,000名